

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年5月15日

【四半期会計期間】 第182期第1四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ダントーホールディングス株式会社

【英訳名】 DANTO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤友彦

【本店の所在の場所】 兵庫県南あわじ市北阿万伊賀野1290番地

【電話番号】 (0799)55 0250
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
本社事務取扱場所 大阪市北区梅田三丁目3番10号
電話番号 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 総務部長 池上平

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田三丁目3番10号

【電話番号】 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 総務部長 池上平

【縦覧に供する場所】 ダントーホールディングス株式会社 本社
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第182期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第181期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日
売上高 (百万円)	2,190	9,114
経常損失() (百万円)	804	2,149
四半期(当期)純損失 () (百万円)	839	1,528
純資産額 (百万円)	15,423	16,349
総資産額 (百万円)	23,747	26,580
1株当たり純資産額 (円)	507.40	538.29
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	28.22	51.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		
自己資本比率 (%)	63.5	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	368	1,263
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,176	7,487
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,080	2,698
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,131	11,753
従業員数 (人)	330	369

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式がなく、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	330 [10]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 不動産賃貸業部門に従事する従業員はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	11 [2]
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)
建設用陶磁器等	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	1,518

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記の金額には、外注製品受入高(1,064百万円)を含めております。

仕入実績(外注製品受入高を除く)

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)
建設用陶磁器等	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	578

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産品は、僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)
建設用陶磁器等	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	2,167
不動産賃貸		23
計	国内	2,184
	輸出	6
	計	2,190

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、当該割合が100分の10以上の相手先が無い場合記載を省略しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の拡大により、実体経済も大きく影響を受け、輸出の減少や雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込み等、景況感は更に悪化しつつ推移しました。

建材業界におきましては、改正建築基準法による影響は沈静化したものの、新設住宅着工戸数は依然として低調に推移しており、需要の低迷する中、設備投資の減少や企業間価格競争の激化等、引き続き厳しい市場環境が続いて参りました。

このような状況下、当社グループといたしましては、今年は過去からの構造改革による収益対策は消失したと認識し、新たに一からスタートする年と位置づけ、急激な市場環境に即応でき、長期化すると思われる不況に対応できる経営体質の再構築を目的とし、徹底した合理化計画及び選択と集中により成長分野には徹底的に注力する施策を具体的に推し進めているところであります。

投資運用におきましては、徹底したリスク管理を図り、慎重に運用を行いましたが、保有する為替先物取引について当第1四半期連結会計期間末の時価評価損を計上したことにより4億6千3百万円のデリバティブ損失を計上する結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は21億9千万円、営業損失3億円、経常損失8億4百万円、四半期純損失8億3千9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間において総資産は、金融取引証拠金が9億4千6百万円及び有形固定資産が1億2千7百万円増加しましたが、一方、短期借入金の返済20億1千5百万円等により現金及び預金が36億2千1百万円減少したこと等により、前連結会計年度に比べ28億3千3百万円の減少となりました。

負債につきましては、短期借入金20億1千5百万円等の減少により19億8百万円の減少となりました。純資産は、利益剰余金が9億2千8百万円減少した結果、9億2千5百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純損失8億3千1百万円に短期借入れによる収入131億2千万円、デリバティブ損失4億6千3百万円及びデリバティブ取引による収入1億7千8百万円等が加算されるものの、短期借入金の返済による支出151億3千5百万円及び金融取引証拠金の増加による支出11億2百万円等があり、前連結会計年度末に比べて36億2千1百万円減少し、81億3千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、3億6千8百万円となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純損失8億3千1百万円にデリバティブ損失4億6千3百万円及び売上債権の減少額1億7千1百万円等が加算されるものの、仕入債務の減少額2億5千3百万円及び退職給付引当金の減少額7千7百万円等が減算されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、11億7千6百万円となりました。これは、デリバティブ取引による収入1億7千8百万円及び金融取引証拠金の減少による収入1億5千6百万円等がありましたが、金融取引証拠金の増加による支出11億2百万円及び有形固定資産の取得による支出2億5千4百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、20億8千万円となりました。これは、短期借入れによる収入131億2千万円がありましたが、短期借入金の返済による支出151億3千5百万円及び配当金の支払額6千2百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2千1百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	30,000,000	30,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月31日現在		30,000		1,635		

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000 (相互保有株式) 普通株式 53,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,124,000	29,124	
単元未満株式	普通株式 583,000		
発行済株式総数	30,000,000		
総株主の議決権		29,124	

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ダントーホールディングス 株式会社	兵庫県南あわじ市北阿万 伊賀野1290番地	240,000		240,000	0.80
(相互保有株式) 群馬タイル販売株式会社	群馬県高崎市倉賀野町2460 番地1		53,000	53,000	0.18
計		240,000	53,000	293,000	0.98

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、ダントー共和会(大阪市北区梅田三丁目3番10号)名義で所有している相互保有会社の持分に相当する株式であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	84	75	78
最低(円)	66	66	64

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,133	11,755
受取手形及び売掛金	1,852	2,023
有価証券	1,197	1,158
商品及び製品	2,109	2,118
仕掛品	221	275
原材料及び貯蔵品	175	171
デリバティブ債権	4	-
未収入金	24	38
その他	16	22
貸倒引当金	22	18
流動資産合計	13,713	17,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,627	1,653
機械装置及び運搬具（純額）	568	603
工具、器具及び備品（純額）	191	91
土地	296	159
建設仮勘定	40	86
有形固定資産合計	2,723	2,595
無形固定資産		
ソフトウェア	95	106
電話加入権等	18	18
無形固定資産合計	113	124
投資その他の資産		
投資有価証券	4,398	4,459
金融取引証拠金	2,500	1,554
その他	350	356
貸倒引当金	51	53
投資その他の資産合計	7,197	6,316
固定資産合計	10,034	9,036
資産合計	23,747	26,580

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	658	913
短期借入金	3,675	5,690
未払金	477	455
未払法人税等	14	26
繰延税金負債	280	264
賞与引当金	37	-
デリバティブ債務	492	1
その他	185	247
流動負債合計	5,822	7,598
固定負債		
繰延税金負債	408	419
退職給付引当金	541	618
長期預り保証金	1,514	1,553
負ののれん	37	42
固定負債合計	2,501	2,633
負債合計	8,323	10,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	12,600	13,528
自己株式	98	98
株主資本合計	14,138	15,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	949	943
評価・換算差額等合計	949	943
少数株主持分	335	338
純資産合計	15,423	16,349
負債純資産合計	23,747	26,580

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	2,190
売上原価	1,703
売上総利益	487
販売費及び一般管理費	1 788
営業利益	300
営業外収益	
受取利息	3
為替差益	5
負ののれん償却額	5
その他	19
営業外収益合計	34
営業外費用	
支払利息	17
売上割引	2
固定資産除却損等	0
デリバティブ損失	463
持分法による投資損失	0
投資顧問手数料	7
その他	46
営業外費用合計	537
経常利益	804
特別損失	
割増退職金	26
特別損失合計	26
税金等調整前四半期純利益	831
法人税、住民税及び事業税	7
少数株主利益	0
四半期純利益	839

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	831
減価償却費	93
固定資産除却損	0
投資有価証券売却益	2
投資有価証券売却損	5
負ののれん償却額	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	77
受取利息及び受取配当金	3
支払利息	17
投資事業有限責任組合出資持分損失	21
為替差損益(は益)	5
デリバティブ損失	463
投資顧問手数料	7
売上債権の増減額(は増加)	171
たな卸資産の増減額(は増加)	57
仕入債務の増減額(は減少)	253
未払消費税等の増減額(は減少)	0
預り保証金の増減額(は減少)	39
その他	30
小計	345
利息及び配当金の受取額	13
利息の支払額	15
法人税等の支払額	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	368
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	2
定期預金の払戻による収入	2
有形固定資産の取得による支出	254
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	0
投資有価証券の売却による収入	7
金融取引証拠金の増加による支出	1,102
金融取引証拠金の減少による収入	156
短期貸付けによる支出	10
短期貸付金の回収による収入	10
デリバティブ取引による支出	155
デリバティブ取引による収入	178
投資顧問手数料の支払による支出	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,176

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	13,120
短期借入金の返済による支出	15,135
配当金の支払額	62
少数株主への配当金の支払額	3
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,621
現金及び現金同等物の期首残高	11,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,131

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)	
1	会計処理基準に関する事項の変更
	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更
	たな卸資産
	通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。
	これによる損益に与える影響はありません。
	(2)リース取引に関する会計基準の適用
	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
	これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 経過勘定項目の算定方法	一部の経過勘定科目につきましては、固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)	
1 税金費用の計算	税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)	
有形固定資産の耐用年数の変更	法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、連結子会社ダントープロダクツ(株)の機械装置については、従来耐用年数を5~12年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より9年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,889百万円 であります。</p> <p>2 受取手形割引高は、次のとおりであります。 92百万円</p> <p>3 当社及び連結子会社(ダントー㈱、ダントープロダク ツ㈱及び㈱カワオカタイル)においては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契 約及び貸出コミットメント契約を締結しておりま す。 当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約 及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コ ミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; width: 30%;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コ ミットメントの総額	520百万円	借入実行残高	175百万円	差引額	345百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,819百万円 であります。</p> <p>2 受取手形割引高は、次のとおりであります。 67百万円</p> <p>3 当社及び連結子会社(㈱カワオカタイル)において は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締 結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コ ミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コ ミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; width: 30%;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コ ミットメントの総額	520百万円	借入実行残高	190百万円	差引額	330百万円
当座貸越極度額及び貸出コ ミットメントの総額	520百万円												
借入実行残高	175百万円												
差引額	345百万円												
当座貸越極度額及び貸出コ ミットメントの総額	520百万円												
借入実行残高	190百万円												
差引額	330百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。	
発送費	111百万円
広告宣伝費	27百万円
給料・手当	242百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円
退職給付引当金繰入額	6百万円
賃借料	72百万円
減価償却費	38百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	8,133百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2百万円
現金及び現金同等物	8,131百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	264,235

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	89	3.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設用陶磁器等の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

「セグメント情報の開示基準」に規定された、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
買建			
米ドル	63	0	4
為替先物取引			
売建			
ユーロ	3,514	3,928	414
米ドル	1,839	1,972	132
買建			
米ドル	1,917	1,972	55
合計		7,873	488

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	507円40銭	1株当たり純資産額	538円29銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり純資産額

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,423	16,349
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	335	338
(うち少数株主持分)	(335)	(338)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	15,088	16,010
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	29,735	29,743

2 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	28円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期純損失金額(百万円)	839
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	839
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

重要な訴訟事件等

当社の連結子会社でありますダントーキャピタル株式会社は、メリルリンチ日本証券株式会社に対し金利スワップ取引の債務不存在確認等を求め、平成19年5月18日に東京地方裁判所に訴状を提出し係争しておりましたが、平成21年3月31日に東京地方裁判所より、メリルリンチ日本証券株式会社はダントーキャピタル株式会社に対し、462百万円及びこれに対する利息の支払を命じる判決が言い渡されました。

ダントーキャピタル株式会社といたしましては当該判決の一部を不服とし、平成21年4月10日に東京高等裁判所に控訴状を提出し現在係争中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月15日

ダントーホールディングス株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 在 本 茂
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢 本 博 三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。